

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	旅行代理店（従業員）	・経済対策により、客の心境が上向きである。ただ、二極化は変わらない状況である。
		旅行代理店（従業員）	・農業従事者の観光旅行受注時期に入るため、今後についてはやや良くなる。
(北海道)	やや良くなる	商店街（代表者）	・参議院選挙が終わって自民党が大勝したことで、国民の期待感も上がっている。観光に関しては、来月、もしくは再来月ごろから景気が上がってくる。
		商店街（代表者）	・夏の終わりには北海道でも景気回復を実感できるとみられるため、消費拡大への期待感がある。今年の北海道は、今のところ大きな気象災害もなく、このまま推移すれば秋の収穫も期待され、景気回復には援軍となる。
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・石油製品の値上がりで家計も企業も経費が先に増加しているが、何と云っても現政権の経済対策に対する強い期待感が消費を押し上げている。ただし、客との会話でもよく聞かれるが、今回の参議院選挙で自民党が勝ちすぎたことが心配されている。
		百貨店（売場主任）	・シーズン先行での正価品の好調さに加えて、秋口から来春の消費税増税前の需要が起こることが期待される。
		百貨店（販売促進担当）	・富裕層の顧客の高額品需要がおう盛となってきた。天候の中期予報も不安定要因がなく、衣料品の堅調な動きが期待される。
		スーパー（店長）	・来客数は増加傾向にある。
		スーパー（店長）	・徐々にだが、単価が上がってきているため、これからもっと良くなっていく。
		コンビニ（エリア担当）	・現政権の政策が進むことを期待している。
		コンビニ（エリア担当）	・少しずつ客単価と来客数が回復してきている。
		衣料品専門店（店員）	・北海道では各地で夏のイベントが開催されており、客は消費税増税や電力料金の値上げ等を気にするよりも買物を楽しんでいる。
		家電量販店（経営者）	・消費税増税、電気料金の値上げなどのニュースを背景に、大型冷蔵庫や省エネ家電品の販売が伸びてきている。今後も引き続き同様の動きが期待できる。
		家電量販店（店員）	・お盆需要が期待できる。また、猛暑が続くことによる需要も期待できる。
		家電量販店（地区統括部長）	・デジタル放送への完全移行後、2年間不振続きであったテレビの売行きが徐々に回復傾向にあり、年末に向けて4Kテレビ等の新アイテムの影響で販売がさらに加速する。
		乗用車販売店（営業担当）	・全国、全道の景気動向が上向きと報じられるなか、当地区も業種によって上向きの業種が出てきているため、波及効果を期待している。
		高級レストラン（スタッフ）	・現在は一部の景気が良くなっているため、今後、もっと広範囲に景気が良くなれば、上昇につながる。
		旅行代理店（従業員）	・海外旅行需要が国内旅行にシフトする傾向が9～10月まで継続するとみられるため、国内旅行需要のシェアが高い道東地区への旅行者が前年を上回るとみられる。
		旅行代理店（従業員）	・10月を出発日とする旅行の受付状況が良い。
		タクシー運転手	・少しずつ夜の出が多くなっており、観光客も増えているため、今後、売上が良くなることを期待している。
		通信会社（企画担当）	・自社のブランドイメージが回復しつつあるため、今後についてはやや良くなる。
		観光名所（従業員）	・旅行マインドの高まりや海外の定期便の増加など、国内客、海外客ともここ最近のプラス要因に変化がみられないため、今後も観光入込客がこのまま堅調に推移する。ただし、JRの特急減便、減速運転などが、当地の観光にどの程度響いてくるのか見極めきれない部分も多く、若干の不安要素がある。
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・航空運賃の割引率が高くなることから、再度来客数が増加することになる。		
住宅販売会社（経営者）	・国会のねじれ解消により、政局が安定することで、為替が安定し、株高に向かうとみられる。ただ、人手不足、物価高の影響が若干心配である。		
変わらない	商店街（代表者）	・街の商店や中小零細企業の従業員の給料が上がる状況にはなく、ボーナスを出せないところの方がまだ多い。	
	商店街（代表者）	・公共事業関連で、建設関係は受注が増えているが、それが消費に直結するかは疑問である。	

商店街（代表者）	・夏からの傾向で、客が安易にシーズン物に飛びつかないため、秋物や秋冬物の立ち上がりにもかなり慎重になるとみられる。
商店街（代表者）	・実質的に給料が上がらず、ムードだけが先行している状態では、先がよく見えない。
一般小売店〔酒〕（経営者）	・今月の売上自体は普通の月と比べて良かったが、これは例年7月に行われている様々なイベントの影響が売上を押し上げたものであり、それらの季節要因を差し引くと、基調的には3か月前とあまり変わっていないため、今後、2～3か月前についても変わらない。
百貨店（売場主任）	・3か月の長期予報によると、8～9月は高温が続き、残暑が残るとの予報であるため、9月のスタートを考えている秋物商材の動きや、ジャケット、コート、セーター関連の動きが悪くなることが懸念される。
百貨店（売場主任）	・都心と違い、景気回復にはかなりの時間を要する。観光産業中心の当地では、周りの観光関連の景気がまず良くなり、最後に小売業の景気が良くなるため、まだ景気回復の実感はわからない。
百貨店（販売促進担当）	・夏物衣料の動きが期待値ほど伸びておらず、来月以降も気温の影響で、秋物の動きが読めない状況である。
スーパー（企画担当）	・目立った給与の増加がないなかで、電気料金の値上げ、円安による輸入原材料及び食料品の値上がりなどにより、食料品を始めとする日用品の消費動向はこの先も回復感が乏しい。
スーパー（役員）	・今後2～3か月は気温も高く推移する見込みであるため、売上もやや良い状態で推移するとみられるが、9月に電気料金の値上げや消費税増税の最終判断などが予定されているため、消費に影響が出てくる。
スーパー（役員）	・トイレットペーパー類など、値上がりした商品の売上不振が値上げから2～3か月遅れで出てくるため、小麦粉、食用油などの値上げの影響がこの秋から出てくる。
コンビニ（エリア担当）	・天候や気温に左右され、売上が一時的に回復するが、日々の消費に関しては、たばこや酒を始めとした嗜好品は依然として節約志向にあり、前年を大きく下回っている。
コンビニ（エリア担当）	・参議院選挙でも現政権の経済対策が争点の1つとなっていたが、依然として客の動向に変化がみられない。
乗用車販売店（従業員）	・北海道の場合、冬に近づくにつれて売上が落ちるため、2～3か月後は現状維持で推移する。
自動車備品販売店（店長）	・3か月前は現政権の経済対策に関する発言が景気を良くしていたが、現実的にはまだ何も変化していない。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・末端の小売業にとって、現政権の経済対策の効果はまだ分からない。ただ、パブル期もそうだったが、健康に関する業種は景気に大きく影響されないようである。
高級レストラン（経営者）	・現政権の経済対策の効果は、まだ地方や個人には反映できていない。参議院選挙での自民党の圧勝により、消費税も上がる見込みであるため、ますます財布のひもは固くなる。車や住宅は駆け込み需要があるため、一部のみ景気は良くなったとしても、庶民感覚での景気は上がらない。
高級レストラン（スタッフ）	・円安で外国人観光客が増加することに期待したいが、高級レストランにまでは影響がない。
観光型ホテル（経営者）	・外国人団体客の引き合いは強いが、国内観光客の動きは鈍い。北海道では外国人、国内客含めてツアー用の大型貸切バスが圧倒的に不足しており、団体のキャンセルが相次いでおり、これ以上の宿泊客を受け入れる足が用意できていない。
観光型ホテル（スタッフ）	・8月は韓国からのチャーター便によるゴルフツアーと市内開催のスポーツイベントで好調であるが、9～10月は需要を喚起するようなイベント、大型団体予約がいまだみられない。
旅行代理店（従業員）	・国内旅行が堅調に推移している一方、海外旅行が前年の8～9割程度にとどまり、足を引っ張っている。
タクシー運転手	・全国的な経済状況としては、景況感の持ち直しがみられているが、身の回りの状況を見ると、消費動向はまだ戻っていない。この秋は、来年度の消費税増税に向けての動きが出てくるため、今しばらくは様子見の状態が続く。不安定な状況には変わりがない。
タクシー運転手	・地元の利用客がタクシーに乗る回数は増えていない。それに加えて物価が少しずつ上がっているため、乗り控えが懸念される。しかし、観光シーズンでもあるため、全体的な景気は変わらない。
タクシー運転手	・来月、再来月の問い合わせ状況は、前年比であまり変わらない。

		通信会社（社員）	・現在、市況がにぎわっているのは一部のサービスを必要としている人の需要によるものであり、それも必要に迫られてのものである。隅々にまで好景気の波が行き渡っているとは決して思えないため、2～3か月後がピークとなり、それ以降は緩やかな下降線をたどるとみられる。現政権の経済対策効果の恩恵は全く感じられず、受けてもいないという印象である。
		観光名所（職員）	・自分の知りうる限り、あらゆる規模、業態の企業が一貫して潤っている実感がない。
		その他レジャー施設（職員）	・今のところ上向き要素が感じられない。
		美容室（経営者）	・これからどのような感じになっていくのか心配している雰囲気強い。当面は現状維持が続く。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・当地での大きなイベント、祭りがほぼ終了するほか、大きな全国大会、全道大会等も企画されていないため、地元客以外の来街者の増加は見込めない。また、秋の観光客は、当地周辺の温泉等に向かう傾向にあるため、中心市街地までは足を運ばないのが通例である。海外からの団体客も年度当初から低調であり、秋に増加すると考えるだけの判断材料がない。
		衣料品専門店（店長）	・良くなる要素がない。
		その他専門店〔造花〕（店長）	・一般消費者の財力が向上する見込みがない。
		パチンコ店（役員）	・電気料金の値上げによる製造業のダメージ軽減策が立っておらず、閉鎖、倒産する企業が増える。
	悪くなる	スーパー（店長）	・秋に消費増増税が閣議決定されれば、前倒し需要があったとしても、客の消費動向は儉約に向かうことになり、今後しばらくは売上も厳しくなる。
企業動向関連	良くなる	輸送業（支店長）	・すでに秋口に向けた道内物件があり、来年度計画も明るい。今期については、下期より本来の活況を迎えるほか、消費税増税前の駆け込み需要が発生してくる。
(北海道)	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・現在は、地方都市における景気回復の実感に乏しいが、首都圏を中心とする住宅関連産業の好況が徐々に全国に波及する。
		建設業（経営者）	・土木、建築、住宅について、官民ともに引き合いや工事が多くなっている。ただ、作業員や機械の不足に加えて、資材も含めて単価がかなり上がってきている。採算性や工期、工程の関係から今後の受注については選別せざるを得ない。入札での不調や一時中止なども増加することになる。
		通信業（営業担当）	・ユーザーからの申込及び問い合わせが、明らかな増加傾向を示している。また、販売単価もこれまでの下落傾向から緩やかな上昇に転じていることから、この先の景況感の良い方向に向かう。
		金融業（企画担当）	・消費税増税前の駆け込み需要が徐々に表れる。住宅着工は好調に推移する。個人消費は耐久消費財を中心に堅調となる。観光関連は円安で外国人観光客の増加が続く。ただし、原材料価格の値上がり懸念材料となる。
		コピーサービス業（従業員）	・個人消費が伸びていると感じるため、まだ伸びしろがある。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・中断していた案件がいくつか動き始めた。設備投資に関しては、様子見の印象があるが、前向きになってきている。
	変わらない	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・参議院選挙も終わり、公共工事が本格的に始まれば、多種多様な業種への波及効果が期待できる。ただし、人手不足は深刻であり、一概に楽観視はできない。
その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）		・鉄骨加工業者の仕事量が急増することが確定しており、客先への販売量の増加と、それにとまなう関連商品の供給が期待できる。	
食料品製造業（役員）		・これ以上、落ち込む感じはないが、増えていくと思われる案件も見当たらない。	
		司法書士	・不動産取引、建物の建築等について、大都市などの一部の地域では回復傾向にあるが、地方都市では大して変わらない。
		司法書士	・大会社の景気回復が叫ばれるが、全体の経済からすれば微々たるものである。景気回復の恩恵を受ける前に消費税増税が決定されれば、消費は低迷し、何も変わらない状況となる。
	やや悪くなる	建設業（従業員）	・建築工事費の高騰による予算とのかい離が続けば、消費税増税の影響もあり、工事の総量が減少することになる。
	悪くなる	-	-
雇用	良くなる	-	-

関連 (北海道)	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・現政権の経済対策の効果による北海道への影響は、まだほとんどない。しかしながら、景気回復に向けての明るい兆しは、経営者心理にプラスに働き、積極的な経営姿勢への変化が期待できる。これにより、求人の増加など、労働環境も改善に向かう。
		人材派遣会社（社員）	・例年の傾向から、下期に入る前後で求人数が少し多くなる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・当面、現在の好調が続くそうである。人手が足りなくなっている業界や職種もあるため、潜在的な労働力が起き上がることに期待している。
		職業安定所（職員）	・前月と同じだが、大規模な経済対策の効果で、全体的に景気は上昇していくとみられるが、円安によって業種間の格差が大きくなる。
		職業安定所（職員）	・まだ、道内の景気回復感はあまり実感できないが、販売やサービスの一部の職業では賃金の上昇がみられているため、今後に向けて、多少良くなる。
	変わらない	求人情報誌製作会社（編集者）	・飲食系サービス業の開店ラッシュが一段落している。一方、建築、土木、公共工事は若干増加したものの、若年技術者の不足感が否めず、人材不足が足を引っ張っている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・年内に関しては、現在の求人意欲が落ちずに推移していきそうである。ただし、求人に対しての求職者の動きは鈍く、売手市場の傾向がみられ、人手不足から募集企業の業績向上に少なからず悪影響を及ぼしそうな気配がある。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・農作物の作況は、今のところ平年並みを維持している。T P Pの動向が大きな懸念材料だが、直近で地域の雇用に影響することはなく、農業関連のすそ野の事業での期間雇用は現状のまま推移する。
		学校〔大学〕（就職担当）	・ボーナス後の消費者の購買意欲が向上しているようにみられないため、今後も変わらないまま推移する。
	やや悪くなる	-	-
悪くなる	-	-	